

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上憲氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野順一

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部マネージャー 徳野順一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期	
				会計期間
売上高	(千円)	3,563,737	3,677,835	4,813,648
経常利益	(千円)	732,545	770,780	1,029,047
四半期(当期)純利益	(千円)	397,093	441,558	566,354
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	392,115	439,416	561,684
純資産額	(千円)	4,741,756	5,171,268	4,911,269
総資産額	(千円)	5,661,355	6,088,690	5,887,930
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	88.53	98.44	126.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.8	84.9	83.4

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	38.93	37.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(9ヶ月)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興に向け様々な対策が練られるなか、欧米における財政金融不安から、連鎖的に円高・株安となり景気の悪化は避けられない状況にあります。

学習塾業界におきましても、景気悪化や雇用情勢の不安から、聖域と言われた教育業界にあっても経営環境は厳しさを増しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、雇用情勢を逆手に取った積極的な中途採用の継続と理科実験授業・野外体験授業及び農業体験授業などの新たな教育サービスの提供等、様々な対策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高36億77百万円(前年同期比1億14百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業利益7億51百万円(前年同期比43百万円増)、経常利益7億70百万円(前年同期比38百万円増)、四半期純利益4億41百万円(前年同期比44百万円増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は8,366名(前年同期比5.7%増)となりました。この結果、売上高は21億48百万円(前年同期比1億48百万円増)となり、セグメント利益(営業利益)は、3億82百万円(前年同期比15百万円増)となりました。

スポーツ事業

一方、スポーツ事業につきましては、当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は23,524名(前年同期比0.4%減)となり、売上高12億84百万円(前年同期比45百万円減)、セグメント利益(営業利益)は、4億18百万円(前年同期比30百万円増)となりました。

飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は2億1百万円(前年同期比9百万円増)、セグメント損失(営業損失)は26百万円(前期同期はセグメント損失25百万円)となりました。

その他

化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室の運営・農業事業を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は50百万円（前年同期比8百万円増）、セグメント損失（営業損失）は22百万円（前年同期はセグメント損失21百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は50億76百万円（前連結会計年度末比1億98百万円増）となりました。

これは主に、現金及び預金が7億98百万円増加したことと有価証券が5億99百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は10億12百万円（前連結会計年度末比1百万円増）となりました。

これは主に、有形固定資産が35百万円増加したことと投資その他の資産が32百万円減少したことによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は8億70百万円（前連結会計年度末比37百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金が60百万円増加したことと未払法人税等が1億51百万円減少したことと流動負債その他が53百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は46百万円（前連結会計年度末比21百万円減）となりました。

これは主に、退職給付引当金が21百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は51億71百万円（前連結会計年度末比2億59百万円増）となりました。

これは主に、利益剰余金が2億62百万円増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		4,536,000		212,700		29,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,484,900	44,849	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		44,849	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区内 山三丁目18-10	50,500		50,500	1.11
計		50,500		50,500	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,029,937	4,828,933
受取手形及び売掛金	25,458	17,807
有価証券	599,870	-
商品及び製品	77,787	92,722
原材料及び貯蔵品	16,354	11,405
その他	127,956	125,289
流動資産合計	4,877,364	5,076,158
固定資産		
有形固定資産	257,879	293,219
無形固定資産	26,036	25,600
投資その他の資産	726,649	693,713
固定資産合計	1,010,565	1,012,532
資産合計	5,887,930	6,088,690
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,225	29,377
短期借入金	250,000	310,000
未払法人税等	269,260	117,466
賞与引当金	81,844	74,841
その他	285,678	339,084
流動負債合計	908,009	870,768
固定負債		
退職給付引当金	43,348	21,604
資産除去債務	14,699	15,746
その他	10,603	9,302
固定負債合計	68,651	46,653
負債合計	976,660	917,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	4,724,948	4,987,088
自己株式	37,086	37,086
株主資本合計	4,930,262	5,192,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,992	21,134
その他の包括利益累計額合計	18,992	21,134
純資産合計	4,911,269	5,171,268
負債純資産合計	5,887,930	6,088,690

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,563,737	3,677,835
売上原価	2,011,659	2,085,761
売上総利益	1,552,077	1,592,074
販売費及び一般管理費	843,873	840,537
営業利益	708,203	751,536
営業外収益		
受取利息	7,574	5,771
受取配当金	2,531	5,277
保険解約返戻金	13,210	5,840
営業権譲渡益	-	2,348
その他	4,531	3,458
営業外収益合計	27,847	22,695
営業外費用		
支払利息	3,092	3,034
その他	413	417
営業外費用合計	3,505	3,451
経常利益	732,545	770,780
特別利益		
固定資産売却益	226	-
退職給付制度改定益	-	37,369
特別利益合計	226	37,369
特別損失		
固定資産除却損	1,622	1,995
投資有価証券評価損	31,328	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,763	-
特別損失合計	42,714	1,995
税金等調整前四半期純利益	690,058	806,154
法人税等	292,964	364,596
少数株主損益調整前四半期純利益	397,093	441,558
四半期純利益	397,093	441,558

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397,093	441,558
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,977	2,142
その他の包括利益合計	4,977	2,142
四半期包括利益	392,115	439,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392,115	439,416
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金)	当社は、平成23年10月1日付で適格退職年金制度から退職一時金制度に移行するとともに、退職金規程の改定を行いました。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当第3四半期連結累計期間の特別利益として37,369千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	23,929千円	26,513千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	134	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	179	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,000,652	1,329,346	192,170	3,522,169	41,567	3,563,737		3,563,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					339	339	339	
計	2,000,652	1,329,346	192,170	3,522,169	41,906	3,564,076	339	3,563,737
セグメント利 益又は損失 ()	366,507	388,173	25,421	729,258	21,054	708,203		708,203

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2.調整額はセグメント間取引の消去であります。

3.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	2,148,775	1,284,007	201,207	3,633,991	43,844	3,677,835		3,677,835
セグメント間 の内部売上高 又は振替高					6,221	6,221	6,221	
計	2,148,775	1,284,007	201,207	3,633,991	50,066	3,684,057	6,221	3,677,835
セグメント利 益又は損失 ()	382,236	418,324	26,334	774,225	22,689	751,536		751,536

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化粧品販売事業・金属加工事業・バスケット教室事業及び農業事業を含んでおります。

2.調整額はセグメント間取引の消去であります。

3.セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	88円 53銭	98円 44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	397,093	441,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	397,093	441,558
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,485	4,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社クリップコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原井 武志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。